

べっふ 市議会だより

2012.5.1
No.108



春の別府公園

「平成 24 年度 新年度予算」など可決

C O N T E N T S

- P2~P4 議決内容 ほか
- P5 議案質疑「中央公民館・市民会館
リニューアルに要する経費について」ほか
- P6~P11 一般質問（17人が市政を問う）
- P12 「行財政・議会改革等推進特別委員会」の経過 ほか

議決内容

3月定例会は、補正予算や新年度予算、条例案件など46件の議案が上程され、市長の提案理由の説明、議案質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。これらの議案は、所管の各委員会から審査の経過と結果について報告がなされ、採決の結果、原案のとおり可決されました。

また、行財政・議会改革等推進特別委員会から「議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について（市内旅費の費用弁償の廃止）」が提案され、原案のとおり可決いたしました。

補正予算

◎平成23年度別府市一般会計・各特別会計及び水道事業会計補正予算

(計7件原案可決)

今回の補正は、一般会計は4億5580万円の減額で、補正後の予算額は452億6500万円となり、特別会計は5会計について、計4億8720万円増額で、補正後の総予算額は424億8048万5千円となります。

年度の最終補正であり、各会計とも決算見込みによる歳入歳出予算の計数整理を行い、各会計間の繰入れ、繰出しの調整を行うとともに、所要の経費については追加額を、また、事業の進捗状況等により次年度への繰越しが必要なものについては繰越明許費の補正を計上しています。

新年度予算

◎平成24年度別府市一般会計予算 (原案可決)

一般会計の予算額は430億4千万円、前年度当初予算比で2・4%の減となっています。主な

ものについては次のとおりです。

総務費では、土地信託期間満了に伴い譲渡される「南部振興開発ビル」の管理運営経費及び公共施設のあり方を検討するための基礎資料となる公共施設白書の作成に向け、施設情報の一元的な管理体制を構築するため公有財産管理システムの改修委託料を計上しています。

また、温泉地球博物館構想の実現に向けた調査研究費、平成25年度開設予定の「別府市男女共同参画センター(仮称)」の施設整備費を計上しています。

民生費では、防災関連経費として、高齢者世帯の住宅改修支援事業費補助金及び民間の福祉施設の耐震化を支援するため民間児童福祉施設等整備費補助金を計上しています。

また、新たに家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート事業)に取り組むため、活動の核となるホームビジターを養成する家庭訪問型子育て支援事業費補助金及び委託料を計上しています。

衛生費では、国の4次

補正で公費助成が延長されることとなった子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の予防ワクチンの接種及び妊婦健康診査に係る経費を計上しています。

労働費では、「緊急雇用創出事業交付金」を活用し、非正規労働者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図るため、鳥獣被害対策指導事業など10項目8事業に係る経費を計上しています。

農林水産業費では、近年市街地での出没も増加しているイノシシなどの有害鳥獣の捕獲謝礼金及び別府市鳥獣害対策協議会補助金並びに大分県が取り組む水産物供給基盤機能保全事業による亀川漁港の保全計画策定のための県施行負担金を計上しています。

商工費では、商店街活性化に要する経費として、商店街イベント補助金の継続と魅力ある商店街を創出するための商店街振興費補助金を計上しています。

観光費では、観光情報推進に要する経費として、中国インバウンド誘客対策事業をはじめ国内外からの誘客を宣伝強化する

ための広告料及び観光客誘致・受入に要する経費として、国際観光船の受け入れ体制の充実を図るため国際観光船誘致促進協議会負担金を計上しています。

また、温泉総合整備に要する経費として、温泉中央監視装置更新等委託料及び温泉管台帳作成業務委託料を計上しています。

土木費では、地方道路整備(交付金事業)に要する経費として、野口原実相寺公園道路ほか7路線の道路整備と市街灯のLED化工事費を計上しています。

また、橋りょうの長寿命化対策として優先度が高い幹線市道に架かる橋の整備工事費、亀川地区の都市再生整備計画策定



に取り組むための関連経費及び実相寺中央公園整備に要する経費として、パークゴルフ場や散策の森駐車場整備工事費並びに市営竹の内住宅の公共下水道敷設工事費を計上しています。

消防費では、消防車両購入費のほか、防災関連経費として、耐震性貯水槽新設等工事費及び消防団施設耐震補強設計等委託料を計上しています。

さらに、災害発生時の広報手段として有効であるとされる同報系無線設置の検討に取り組むため、基本調査等委託料を計上するとともに、津波避難ビル看板設置等委託料を計上しています。

教育費では、年々増加する特別な支援を必要とする児童・生徒に対応するため別府市学校いきいきプランに要する経費として教員補助者を22名増員するための関連経費及び学校施設で発生する犯罪の未然防止と早期解決を図るため、既に各中学校に設置しております防犯用カメラに録画機能を追加するための経費、「確かな学力の定着」、「いじめ・不登校問題」の解

決に向け、小中学校連携の学校教育を推進するスタンダードモデルを構築するための関連経費を計上しています。

また、施設整備関係では、子どもたちの安全の確保と教育環境の充実を図るため、小学校2校の改築工事費と幼稚園1園の耐震補強工事費を計上しています。

その他、県立高校のバス事故を受け、別府商業高等学校の部活動における生徒輸送の安全性を確保するため安全・安心な学校部活動支援事業費補助金を計上しています。

◎平成24年度別府市国民健康保険事業、競輪事業、公共用地先行取得事業、公共下水道事業、地方卸売市場事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計予算

(計7件原案可決)
特別会計の予算総額は432億5千万円で、前年度当初予算比で4.6%の増となっております。主なものについては次のとおりです。

競輪事業特別会計では、第2駐車場路面改修工事費及び選手宿舍管理棟建

具改修工事費を計上しています。

下水道事業特別会計では、中央浄化センター消化タンク建設事業費を計上するとともに、平成26年度までの債務負担行為を計上しています。

介護保険事業特別会計では、平成24年度を始期とした第5期事業計画の中で、介護予防を強化するため介護予防教室の拡大と評価事業の充実などに係る経費を計上しています。

◎平成24年度水道事業会計予算 (原案可決)

条例の改正

◎別府市水防協議会条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市税条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市下水道条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について (原案可決)

◎特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市手数料条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市立学校通学区域審議会条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市公民館条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市立図書館設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市国民健康保険税条例の一部改正について (原案可決)

国民健康保険税の基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額の限度額等を改定することに伴い、条例を改正するものです。

3月定例会 会期の経過

| | |
|-------|---|
| 2月27日 | 議会運営委員会 本会議 |
| 2月29日 | (平成23年度関係議案 上程、提案理由の説明 など) |
| 3月5日 | 本会議 (平成23年度関係議案 質疑、委員会付託 など) |
| 3月6日 | 各常任委員会 本会議 (各委員長報告、討論、表決、 平成24年度関係議案 上程、提案理由の説明 など) |
| 3月8日 | 議会運営委員会 各常任委員会 |
| 3月12日 | 本会議 (平成24年度関係議案 質疑、委員会付託) |
| 3月13日 | 本会議 (一般質問) |
| 3月14日 | 本会議 (一般質問)、 議会運営委員会 |
| 3月15日 | 本会議 (一般質問)、 議会報・ホームページ 委員会 |
| 3月16日 | 各常任委員会 |
| 3月22日 | 行財政・議会改革 等推進特別委員会 本会議 (各委員長 報告、討論、表決など)、 議会運営委員会 |
| 3月23日 | |

◎別府市介護保険条例の一部改正について

(原案可決)

平成24年度から平成26年度までの介護保険の保険料率を定めることに伴い、条例を改正するものです。

◎別府市印鑑条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市墓地、埋葬等に関する法律施行条例の一部改正について (原案可決)

◎別府市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決)

その他

◎土地の取得について

(原案可決)

実相寺中央公園整備事業の実施のため、土地を取得することについて、議会の議決を求めるものです。

◎証明書等の交付等に係る事務の委託に関する規約の変更に関する協議について

(計11件原案可決)

外国人登録法の廃止に伴い、県内市町との証明書等の交付等に係る事務の委託に関する規約を変更することについて、議会の議決を求めるものです。

◎事務の委託の協議について (計2件原案可決)

人権擁護委員

次の方が委員に推薦されました。

井上泰行

議員提出議案

議員より提出された条例の一部改正議案1件が可決されました。また、意見書6件が提出され、5件が可決されました。可決された意見書の要旨は次のとおりで、直ちに衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、その他関係各大臣へ送付されました。

◎議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

(原案可決)

議会改革の第一歩として、「市内旅費」のあり方について審議を重ね、議会自らができることから実行することこそが市民の信頼を得るものと考え、平成24年4月1日から「市内旅費の費用弁償」を廃止することに伴い条例の一部改正をするものです。

◎障害者総合福祉法の制定を求める意見書

(原案可決)

「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を尊重した障害者総合福祉法を制定すること。

◎介護保険制度の抜本的改革を求める意見書

(原案可決)

①各地方自治体を取り組んでいる地域包括ケアシステムの維持及び被保険者の多様化したニーズに応えるために、今後、国が担うべき支援策の確立を早急に検討すること。
②介護保険制度を安定的で持続可能なものとするため、第1号被保険者負担率の軽減、並びに市町村負担率の軽減を行うこと。

◎若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書 (原案可決)

①ハローワークと就職支援サイトの連携強化で中小企業に関する情報提供体制の充実を図ること。
②企業現場での実習(OJT)を行う「有期実習型訓練」を実施する中小企業に対する助成金制度を拡充すること。

③ジョブカフェ強化型事業や「ドリームマッチ・プロジェクト」の継続、または同様の取り組みの拡充を図り、学生と中小企業の接点を強化すること。
④地域の中小企業と関係団体が協力し、新入社員への基礎的な職業訓練・能力開発を一体的に実施するなど、中小企業への定着支援の充実を図ること。

◎父子家庭支援策の拡充を求める意見書 (原案可決)

①遺族基礎年金の父子家庭への拡充策として、死別の父子家庭の父においても支給対象とするにとともに、父と子が共に暮らしているも子に遺族基礎年金が支給されるよう改正すること。

◎母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進費事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象を父子家庭にも拡充すること。
◎「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書 (原案可決)

協同労働の協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと、生きることに困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事をこなし、社会に参加する道を開くものである。よって、社会の実情を踏まえ、課題解決の有力な制度として「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める。

◎消費税の増税中止を求める意見書 (否決)

第2回定例会の日程

次回定例会は
6月12日(火)から6月27日(水)を予定しています。
※日程は変更することがあります

議案 質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

3月5日に4名、12日に8名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

中央公民館・市民会館リニューアルに要する経費について

問 中央公民館をどのように改築しようとしているのか基本的な考えを説明願いたい。

答 現時点では文化的な価値を損なわないことを前提に、耐震補強計画による耐震補強で、施設利用者の安全を確保した上で正面玄関の復元、外壁の改修等を行い、建設当時の姿に復元させたいと考えています。また、今回の改修を機にバリアフリーの観点からエレベーターを設置したいと考えています。

問 平成6年に市の有形文化財に指定されたがエレベーターを設置した場合、文化財の価値を損なうのではと思うが、お考えを説明願いたい。

答 エレベーターの設置

と復元については、文化財保護審議会委員と十分内容について協議し、今後庁内に検討委員会を設置して、復元・改修の内容を含めて十分協議・検討してまいりたいと考えています。

別府市国民健康保険税条例の一部改正について

問 条例改正の内容の理由と趣旨を説明願いたい。

答 一点目は、健康保険税の賦課限度額の改正で、現在では、77万円という国の基準があります。別府市では、平成22年、23年とも引き上げを見送り、21年度基準の69万円のままでありますが、今回4万円引き上げ、国の22年度基準に改正しようとするものです。二点目は、現状の保険税の賦課総額を維持しつつ、賦課限度額の引き上げで生じる約2千万円を中間所得者層

に再配分し、負担軽減を図ろうとするもので、今回の改正で保険税額が増額する世帯が約500世帯、逆に減少する世帯が約6千500世帯となります。

子どものための手当支給に要する経費について

問 現在決定していること、決定をまだされていないことについて説明願いたい。

答 平成24年度以降の手当制度については、児童手当法の一部を改正する法律案を現在開会中の通常国会に提出しており、現時点では承認をされていません。内容については、支給金額を3歳未満児と小学生までの第3子以降が1万5千円、それ以外の子供さんが1万円となつていきます。平成24年6月からは所得制限が導入される予定であり、夫

婦と子ども二人世帯の場合、960万円以上の年収があると一人5千円に減額されます。費用負担は国が3分の2、県と市が6分の1ずつとなっています。

問 現在までの申請で漏れている方の数、今後の対応についてお尋ねしたい。

答 平成23年度分については、今年3月末までに申請の手続きをしないと受給権を失ってしまいます。(後に9月まで延長) これまでに手紙や電話をかけて手続きいただくよう二度三度と催促させていただきましたが、現時点で56名の方が未申請です。今後の作業として、電話をかけた家庭訪問をしたりということ、漏れのないような形で申請をしていただくようお願いしたいと考えています。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

3月13日から15日の3日間、17名の議員が市当局の見解をただしました。

主な内容は次のとおりです。

不育症について

公明党

市原 隆生 議員

問 不育症について12月議会でも取り上げたがその後、国の方であったという間に保険適用が決まってしまった。今年1月1日から、その治療に関して保険適用が始まった。その内容についてお聞きしたい。

答 プロテインC欠乏症・プロテインS欠乏症・抗リン脂質抗体陽性など血栓症リスクの高い人は血が固まりやすく、胎盤や子宮に血栓ができるとう血が悪くなるため、赤ちゃんに栄養がいきにくくなり、流産等を引き起こす状況となります。このように明らかに血栓を引き起こす恐れがある場合に限り、血栓症の治療や予防のためヘパリンカルシウム製剤の在宅自己注射が保険適用となりました。これにより不育症に対するヘパリン療法的安全性等が確認されたこととなります。また、毎日朝夕の2回ヘパリン注射のため通院せずに済み、精神

的・身体的・社会的・経済的に大きな負担が軽減されることと思われれます。

問 別府市内で不育症についての問い合わせ等、まだ何もないとのこと。原因がわからずに悩んでいるケースもあるのではないか。

答 不育症については、認知度が低いため適切な検査や治療についての啓発・周知を積極的に行いたいと思います。

危機的な財政運営をどうするのか

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

問 平成27年度までに積立金を約40億円取り崩す計画をしているが、取り崩しを前提とした財政運営をいつまで続けるのか。

答 社会経済の変動に対処し、必要な事務事業を執行するためには、収支不足額を基金で賄うことも現状やむを得ない。

問 平成26年まで高齢者医療費・介護費・生活保

護費は46億円増加する。高齢者の健康づくりは最重要課題で自治会や老人クラブ等との連携が欠かせない。関係団体と健康づくり事業の協議を始め、財政援助や人的支援を含め、平成24年度中に協議を整え、平成25年度実施に向けた取り組みができないか。

答 提案のように関係団体と積極的に協議したい。

問 市の公共建築物は、昭和50年代に建築し老朽化が進んでいる。今後の維持補修費の見込み額は、

答 市庁舎に10億、学校や社会教育施設等に22億、市営住宅10億、橋りょう11億、下水道11億、水道管耐震化に20億、合計84億円程度の市財政が必要になる。

問 財源確保には、市長・副市長・議員・職員の人件費削減以外に見当たらないが人件費削減にどのように取り組むか。

答 改革は人減らしありきと考えていないが、人件費削減に取り組まなければならぬ。今後も改

革全般を推進し住民サービスの下を招かないようにしたい。



更なる行政改革の推進を

空き家条例の制定について

公明党

堀本 博行 議員

問 先進地の条例は、空き家等が放置され管理不全な状態となることを防止することに、安全で暮らしやすいまちづくりの推進に寄与することを目的としている。その趣旨は、管理不十分な空

「ストレッチ教室」について

自民党議員団

松川 章三 議員

き家等は、建物への不法侵入者による犯罪の発生、建物の老朽化等による建物の倒壊により、周囲の住民の生命及び財産に被害のおそれ、そして、鼠や害虫の発生、敷地に植生する樹木等の繁茂が敷地境界を越えることなど、周囲の生活環境の悪化が懸念され、結果、地域住民の安心・安全に不安をもたらすこととなる。

また、超高齢化が急速に進展する中で、今後、管理不全な空き家等が増加することも予想される。別府市でもこの空き家条例の制定を提案したいがどうか考えるか。

答 所有者には状況写真を添付して、毎年繰り返し指導を重ねることにようり改善に至るケースもありますが、所有者等のさまざまな事情により、そのまま放置されているものもあります。

この問題は全国的にも社会問題化しており、先進都市の事例調査や市内の現状調査も含め関係する部署との連携を図り、本市に適した制度としての条例化や要綱等を含めて調査研究してまいりますと考えています。

問 現在、スポーツ健康課が行っている「ゆったりストレッチ教室」は非常に好評だが、地区体育館や町内公民館で実施されている教室と参加人数はどのくらいなのか。

答 地区公民館ほかの6箇所と町内公民館ほかの13箇所で行っており、2月までの参加人数は延べ2万8218名。3月の教室の参加者を含めれば3万人を超えると思う。

問 このように好評を得ている「ゆったりストレッチ教室」であるが、資格を持った優秀な指導員2名（1名は世界基準の資格を保有）が3月末で辞める。ストレッチ指導員の養成は非常に大切であると思うが、どのように考えているのか。

答 昨年、別府市のスポーツ推進委員40名を対象に「ストレッチ体操指導者講習会」を2回実施した。

今後、養成を図って行きたい。

問 指導者の養成は大事だ。補助金をつけてでも行うべきだ。また、「ゆったりストレッチ教室」は高齢者の社交の場や生きがいの場にしなければいけない。アンケートの結果では介護予防に非常に役立っていると聞く。今後はどうするのか。

答 ありがたい指摘を頂いた。「ゆったりストレッチ教室」は、市民の健康づくりに大変貢献している。今後は「ゆったりストレッチ教室」を拡大して介護予防を真剣に考えたい。



国際化・防災対策・改正NPO法

市民クラブ

森 大輔 議員

問 今後の別府市の観光・経済の活性化の鍵は「国際化」です。ここ10年で、別府市にお越しになる留学生が約5百人から約3千5百人と7倍も増加している。海外からの優秀な人材を受け入れるため、外国人留学生支援対策として年間720万円の予算がある。一方、別府市の若い人材の海外留学を支援する取り組みが不足している。将来の「国際都市別府」を担う人材の育成として、本市中学生・高校生の海外留学の助成を学校や国際姉妹都市と連携しながら対応していただきたいが市の方針は。

答 どういう助成が望ましいか検討したい。

問 津波対策の一つとして、屋外スピーカーを海岸部に設置する計画があるが、土砂災害・火山噴火も想定に入れた市全体の災害情報通信体制の充

実が必要である。豊後大野市は将来の災害時のために光ファイバーケーブル網を整備し、各家庭に無料配置した音声端末に一齐に緊急放送出来る行政情報通信体制を確立した。市民の命を守るため、また被害を最小限にとどめるため、スピーカー・無線以外にも有線・光ファイバー等のスピーディな情報通信整備の検討は。

答 防災行政無線のほかの方法も検討したい。

問 改正NPO法に伴って「認定NPO法人」の寄付者に対する市民税控除について、条例制定に取り組んでいただきたいが市の方針は。

答 税務担当課と連携しながら検討したい。



介護保険・観光・市民との協働

自民党議員団

野上 泰生 議員

問 介護保険料の増加を抑制するためにも健康づくりや介護予防事業はとも大切。現状の取り組みでは不十分なので、行政と民間が連携して、より多くの市民を対象にできるようにしてほしい。

答 市内の多くの高齢者を元気にするための事業として行政主導で事業展開するにも限度があります。多くの市民が民間活力を利用し、自主的な介護予防に取り組めるような政策を検討します。

問 観光の振興には官民合わせての活動が大切。そのためには危機感と達成感を共有できる数値目標が重要。現状の観光統計では不十分。より正確でスピーディな観光統計の有り方を考えて欲しい。

答 観光動態調査の見直しを図り、より正確で誘客に活用できるようなものにしていきたい。

問 地域の課題を解決するためには、市民と行政の協働が大切。更に多くの協働を推進するために専門の部署や人材の育成が大切。また、地域で活躍したい若者も多くなっている。このような人材の活用を。

答 若者たちの中に故郷に戻って地域のために活躍したい人材がいるのは心強い。市民との協働を促進できるような専門部署や人材の育成について検討してみたい。

東日本大震災の教訓を市政に活用を

勝政会

国実 久夫 議員

問 被災3県では危険個所の警戒中、住民への避難誘導や消防車両を使つての広報活動中に多くの消防職・団員が犠牲になっていますが、別府市の消防としての対策は。

答 市民・職員・団員の身の安全の確保を最優先とした伝達体制や、市民に対するサイレンの吹鳴や避難広報を行いつつ、

自主的な退避行動を取らせるよう指導をしています。総務省消防庁でも検討会が開かれて、津波発生時の対応について団員の退避を優先する行動指針が示されたところです。

問 東日本大震災の教訓として、いかに多くの市民に災害情報を早く知らせるかが課題として挙げられています。別府市では火災が発生しますとサイレンが鳴りますが、大津波が来た場合の吹鳴の使い分けはどうなっているのか。

答 サイレンは火災信号と申しまして、状況により吹鳴時間の長短を使い分けています。火災以外の災害に対しても火災信号に準じて行うこととしており、災害の規模や状況によつては全市一斉のサイレンを吹鳴することにしていきます。

問 大津波が発生した場合の警報として吹鳴の回数を増やすことは可能か。また、現在までにその経験はあったのか。

答 吹鳴の回数を増やすことは可能です。また、

別府市では戦後以降一度も全市一斉吹鳴をしたことはありません。

観光行政、亀川まちづくりについて

自民党議員団

河野 数則 議員

問 観光行政には全庁体制で臨むというのが市長の方針であるが、現状はタテ割り行政のひずみを感じる。また、民間の活力を導入育成することを考えるべきでないか。

答 全庁をあげて観光行政に臨むという方針に変わりはなく、タテ割り行政のひずみの解消や民間活力の導入育成について、ご指摘の件は真摯に受け止め対応する。

問 亀川のまちづくりについて、初当選以来繰り返し議会で質問・要望を行ってきた。今年度末で亀川駅周辺整備が完了する。道路整備や防災対策を含めた今後の亀川のまちづくりの方針について伺いたい。

答 国のまちづくり交付金事業から都市再生整備計画事業と名称変更となつて亀川地区の整備を進める。地元の声を集め、市で計画案を策定確認のうえ国へ送り、平成25年度から29年度の5か年計画を予定している。



リニューアルされた亀川駅周辺

プレミアム建設券について

公明党

穴井 宏二 議員

問 日本は、1950年代から70年代の高度成長期にかけて、橋や道路・住宅などの整備が集中しました。コンクリートの寿命は約50年と言われており、いま全国で更新時期を迎えている。しかし、公共事業費関係は国も地方も削減されメンテナンス

すができていない。先の議会でも景気や雇用を支え地域経済への波及効果の大きさ、生命と生活基盤を守る建設業の景況感はいまだに厳しい状況であるとのことでありましたが、まず売上げに直結する施策が必要ではないかと思う。愛知県安城市ではプレミアム建設券を発行し販売額は約3億円。波及効果も出てきているようであり、商工会の会員確保などにもつながっている。また、聞いています。住宅の耐震化・新築など幅広く使え、防災・減災対策の促進にも十分効果があると思う。改めて導入について考えをお聞きたい。

答 議員より提言をいただき複数の自治体に問い合わせをしたところ、いずれも早期完売で景気対策の一助になっているとの認識でございました。安城市では「商工会の新規会員の事業所が5社増えた」とお聞きしています。別府市でも多方面から検討させて頂き、より効果的な景気対策に結びつけていきたいと考えています。

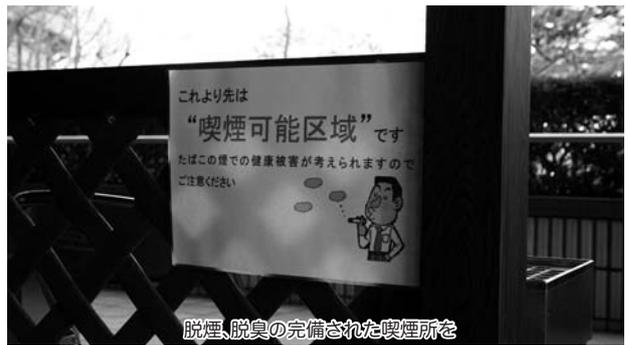
市役所内喫煙問題 春木苑の今後

自民党議員団

吉富英三郎 議員

問 現在、別府市役所の喫煙所は北側駐車場地下の一角に設置されているが、仕切り・脱煙・脱臭の装置も無くタバコの煙はもとよりニコチン・タール等の悪臭が充満している。喫煙者がタバコを買うことにより別府市へ納付される税金は年間9億円以上もあるのだから喫煙者のためにも、また非喫煙者のためにも脱煙・脱臭の完備された喫煙所を市役所内に一日も早く設置すべきである。

答 職場の全面禁煙・空間分煙を事業者が義務付ける事を主な内容とした法案が国会に提出されています。法案の成立により喫煙室の設置要件や設置基準の制定を待つて受動喫煙防止対策を実施してまいりたいと考えています。



問 春木苑し尿処理場は平成26年度から30年度にかけて基本計画・環境アセスメント・工事・完成と計画されているが、移転もしくは現在地での建て替えを含め地元との一日も早い話し合いが必要と考えている。当局としてどの様に考えているのか。

答 地域住民の声・意見を十分にお聞きするのが大前提であると認識しており、平成24年度中には地元との意見交換会などが出来る体制を作りたいと考えています。

別府市の防災計画について

創政会

手束 貴裕 議員

問 別府湾で地震が発生した場合、津波が沿岸部に到達する時間が最短で4分というデータが出た。そのため津波対策は重要である。別府市としてどのような対策を考えているのか。

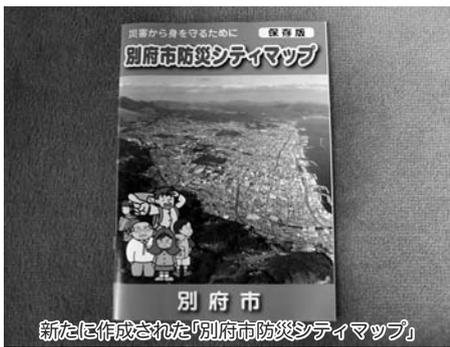
答 海抜表示板を海抜15m以下の電柱に1250本、津波警戒標識を沿岸部に40箇所設置しています。それ以外にも自治会と協力しながら津波避難ビルの指定を進めています。

問 石垣小学校の管理教室棟は48年経過した古い建物だが耐震補強工事だけで大丈夫なのか。建替も考える必要はないか。また空き教室も無い状況。落ち着いて学習を進めていくためには余裕がある教室数が必要だと考えるが、どうか。

答 耐震補強を行う際は、コンクリートの強度等を調査・計画をして、適正かどうかを第三者機関の耐震判定会で審査しています。また、子ども達の心が不安定になることが時々見受けられます。そのため心を落ち着かせる場所が必要だと考えます。状況を十分に調査し対応策を検討します。

問 民生委員の職務が大変であり、なり手がいないとのことだが改善方法はないのか。

答 課題解決に向けた協力体制作りが必要であり、行政との連携をさらに深め、支援体制の強化に努めることで民生委員の職務の軽減に繋がっていきたく考えています。



人口減少社会における政策と問題点

創政会

野口 哲男 議員

問 50年後日本の人口は8千万人台になり、別府市も8万人台に減少する。高齢化率は4割を超える。今後、市県民税・国保税・介護保険・消費税の引上げが予定される。別府市民の平均所得は184万円。市民生活は更なる厳しさが増す。財源の確保と雇用確保等経済対策は、

答 国も安定的な財政措置は不透明である。扶助費の自然増等収支不足が見込まれるが基金の取り崩しで対応したい。景気対策は必要な時に必要な対策を講じたい。

問 基幹産業の観光は、エコ・グリーン・メディア・ヘルスツーリズム等確実にニーズは変化している。旧態依然とした振興策を見直す時では、特に高齢者・障がい者の受け入れに特化を。また、大学生障がい者の起業支援のため、統廃合校舎等を活用した事務所の提供

等ソーホーを整備し、若者の定着と定住産業の育成を。

答 観光人口の減少は当市にも大きな影響を受ける。新たな施策の立案・実行に計画的に取り組み。また、高齢者・障がい者向けの商品開発等、質の高い観光サービスの実現や、若者の起業と定着に向け、取り組みたい。

問 教職員は国歌を斉唱しない生徒への指導等について何度も指摘されている。教育委員会の厳格な対応を。

答 自他国の国旗国歌に敬意を表すのは国際的常識マナーであり、そのことを生徒に教える教育公務員として適切に対応するよう指導する。

公共交通について

市民クラブ

中山 義治 議員

問 国土交通省による公共交通確保維持改善事業に基づく協議会及び地域公共交通協議の設置について、その後の進捗状況はどうなっているか。

答 これまでに県交通政策課と大分運輸支局と協議を重ねている。また、昨年11月に各バス事業者2者を加えた5者で意見交換会を開催した。

問 鉄道・バス・タクシーなどの活用は、地域経済活性化や介護予防につながるかと考えるが市としての様に考えているか。また、75歳以上の高齢者に対し、バス・タクシー乗り物共通券を助成してはどうか。

答 公共交通ネットワーク網の構築は重要と考えている。将来的に公共交通協議が設置出来れば、その中で高齢者対策の問題や意見を受け、関係各課と協議・検討していきたいと考えている。

問 市内を運行している各路線バスの停留所名とせつかくの観光名所と合わない所を分かりやすく改善を。

答 観光客の利便性、あるいは情報の提供の観点から協議・検討する。

問 これまで猶予されていた100人以下の事業

所も7月から育児介護休業法が適用される。ワーケーションの観点から別府市の役割は何か。

答 職場環境の整備を図る様、県や国が発行する啓発誌や関係リーフレットの設置により、事業所や就労者への周知・啓発の広報活動に努める。

介護保険料の大幅値上げに反対

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問 介護保険料の4割以上もの値上げは死活問題であり、共産党は反対だ。第1・第2・第3段階の人の介護保険料が半額になる軽減制度の充実は大変ありがたいものだ。手続きをしないと半額にならないので、分かりやすくお知らせすべき。

答 市報に掲載し、通知に同封し、毎年申請が必要なことも知らせていく。

問 住宅リフォーム助成制度は1年前に前向き回答があったが、なぜ今回

の予算に提案されていないのか。

答 検討・協議している。

問 何年間も検討・協議ばかりでは困る。景気対策や耐震化も重要で急いで実施すべき。市長のゴーサインで、ぜひ6月議会に提案し実現を。

答 なるべく早く実施したい。

問 国保税の負担も死活問題だ。改定が提案されているが、特別会計の中でのやりくりで3割の世帯で平均3千円の引き下げだ。市長の選挙公約「一般会計からの繰り入れを検討し国保税の負担軽減を」の早期実現で大幅値下げを。

答 100%の公約実現に努力していく。

問 近鉄跡地は、今後に向け、市が買い取って中心市街地活性化に生かす方向で検討しては。ダイエー閉店の影響が心配だが対策は。

答 近鉄跡地は、会社側の意向もあるので買い取

りという形にはならないだろうと考えている。ダイエーについては、大店法特例区域の指定を受け、早期出店が可能となるよう県に要望している。

より良い教育現場の構築について

市民クラブ

三重 忠昭 議員

問 現場の多忙化により職員が身体を壊している。精神疾患の出現率も全国で五番目と高く、現職死亡者も後を絶たない状況である。教職員の負担軽減をはじめ、代替の対応、臨時教職員の待遇等改善に向けて取り組んで頂きたい。

答 教職員の病気休職は、子どもへの教育にも直接影響が及ぶ大きな問題である。今後、学校現場の負担を軽減すべく引き続き人的配置の充実、環境整備に努めていきたい。

問 地域においての子育て、見守り等、児童虐待防止策の観点から、地域に根付いた幼稚園教育の充実が大切であると考

答 未就園児への対応、保護者のニーズ等を考慮しながら、地域に根差した幼稚園の充実に向け取り組んでいきたい。人的配置など課題もあるが関係機関と協議検討していきたい。

問 放課後児童クラブの社会的ニーズ・期待度が高まる中で、支援員の待遇改善などソフト・ハード両面で更なる充実が必要であると考えているが、

答 状況をしっかりと把握しながら、子育て支援策の一つとして関係機関と連携を図りながら取り組んでいきたい。

野口ふれあい交流センターについて

公明党

荒金 卓雄 議員

問 開設2年目で学校跡地利用者が順調に増加している要因は何か。

答 自治会や利用団体と事前の協議を重ね、ご意見を施設整備や運営面に反映させてきた。使用料を1時間単位にしたこと

も要因の一つです。

問 正門前の歩行者用スロープに手すり設置や災害時の避難所として自家発電の照明の備えなど、地域住民が求める安心・安全の声を新年度にも反映させてほしい。

答 検討していきたい。

問 ライフライン（水道・電気等）が止められた孤立死が発生している。業者から料金滞納者の情報提供を受けられないか。

答 事件後、厚生労働省から関係機関等との連絡・連携体制の強化徹底の通知が届いています。個人情報保護の問題があるが事業者と十分に協議していきたい。

問 別府市は、人口減少社会を前提とした政策の見直しを進めているか。

答 第3次総合計画で人口規模に見合った都市構造への再編やインフラ整備などを基本目標としていく。持続可能な行財政運営のためには、「新しい公共」分野で市民やNPO法人の活動の拡大が重要になる。

問 次代の別府市行政を背負う30〜40代の若手・中堅職員の対策チームを立ち上げてほしい。

答 問題意識を共有して新しい発想で対策を考えることは必要。今後の検討課題としていきたい。



施設改修が完了した「野口ふれあい交流センター」

市民の所得を増やす市政を

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問 市民の総所得は、平成10年の1494億円から平成23年の1245億円に17%も減少した。平成10〜20年の10年間の一人当たり所得は、県平均のマイナス5.8%に比べて、別府市はマイナス7.7%で県下最高の下落率だ。別府市の総合計画（平成32年度）では市民所得を増やす目標はいくらか。

答 市民所得の目標値は設置していません。

問 私は議員になって以来、井上市長時代には「全事業所調査」「全業者団体による経済振興会議の設置」「中小企業振興基本条例の制定」などを、浜田市長になってからも「公契約条例の制定」「小規模事業者登録制度」「住宅リフォーム助成制度」などを提案してきたが、いざなら市当局が考えるべきだ。

答 年金など国の制度については市単独では対策困難。5万7千人の就業者の所得増が必要になり観光客をいかに増やすか、また、建設産業や農林水産業の育成などが課題となります。今後研究していきます。

問 当面、撤退を表明しているテキサス・ダイエーについての対策は。

答 テキサスについては近隣自治体とも協議していく。ダイエーについては大店法の特例区域の申請をして、期間をおかず代替施設がオープンできるようにしたい。

「行財政・議会改革等推進特別委員会」の経過

平成23年第3回（9月）定例会にて設置された当委員会は、平成24年3月までに委員会を計6回開会し、平成24年第1回（3月）定例会では「市内旅費の費用弁償廃止（平成24年4月1日から）」が全員一致で可決されました。

また、「危機管理・防災対策に関すること」に加え、各会派から意見を集約し、検討項目として以下の件について順次協議を重ねていくことといたしました。

（行財政改革について）

水道局の合理化について
競輪事業の改革について
職員の定員管理等について

（議会改革について）

常任委員会数の削減・統合について
市民との対話集会・議会報告会等について
予算委員会の設置について

当特別委員会の活動経過については随時「べっぶ市議会だより」にてお知らせいたします。

委員 委員 委員 委員 委員 委員 副委員長 委員長
黒木愛一郎 猿渡久子 国実久夫 松川章三 野上泰生 三重忠昭 荒金卓雄 首藤正

議会運営委員会（8名）
市議会の円滑な運用を図るため、議事の運営その他必要な事項を協議します。



副議長
加藤信康

副議長就任
3月定例会において、松川章三 副議長から辞職願が提出されたことに伴い、副議長選挙が行われ、加藤信康が副議長が選出されました。

常任委員会構成

3月定例会において、以下の常任委員会委員が選任されました。

（◎委員長 ○副委員長、議席番号順で掲載）

| 委員会名 | 所管事項 | 委員名 |
|-----------------|--|---|
| 総務文教委員会 (7名) | 行財政・組織・人事・事務管理・防災・国民健康保険等の運営、学校教育の充実、社会教育の推進などについて審査及び調査します。 | ◎河野 数則、○野上 泰生 森山 義治、市原 隆生 吉富 英三郎、平野 文活 江藤 勝彦 |
| 観光経済委員会 (6名) | 観光振興・温泉の整備充実、商工業の育成活性化、競輪場の管理運営、農林水産業の振興などについて審査及び調査します。 | ◎首藤 正、○三重 忠昭 荒金 卓雄、黒木 愛一郎 山本 一成、泉 武弘 |
| 厚生消防委員会 (6名) | 福祉施策の充実、健康の増進、環境対策、消防・救急体制の充実などについて審査及び調査します。 | ◎松川 章三、○堀本 博行 森 大輔、手束 貴裕 猿渡 久子、永井 正 |
| 建設水道委員会 (6名) | 都市計画及び開発の推進、上・下水道・道路整備、公園・緑地の整備、市営住宅の整備などについて審査及び調査します。 | ◎穴井 宏二、○三ヶ尻 正友 加藤 信康、国実 久夫 松川 峰生、野口 哲男 |